

四半期報告書

(第3期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

UTホールディングス株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月16日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号 平成21年8月17日から、本店所在地東京都品川区北品川四丁目7番35号 が上記のように移転しております。
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部 部長 小林真人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部 部長 小林真人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	25,342,232	8,021,268	11,622,212	4,116,409	40,694,518
経常利益（千円）	1,466,633	19,534	1,057,603	17,786	603,922
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失(△)（千円）	△4,747,184	1,729,472	△183,849	△4,293,801	△10,861,263
純資産額（千円）	—	—	9,505,632	2,811,949	3,308,148
総資産額（千円）	—	—	41,118,661	15,468,588	30,886,273
1株当たり純資産額（円）	—	—	33,472.03	13,072.31	5,304.58
1株当たり四半期純利益又は四半 期（当期）純損失(△)（円）	△22,354.32	8,138.81	△865.38	△20,205.46	△51,130.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	17.3	18.0	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△409,581	1,213,183	—	—	△2,742,763
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,397,272	△1,175,769	—	—	858,205
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,128,511	△1,436,410	—	—	△997,748
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	7,542,257	3,220,530	4,634,783
従業員数（人）	—	—	6,409	3,647	3,699

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第2期第2四半期連結累計期間、第2期第2四半期連結会計期間、第3期第2四半期連結会計期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの四半期（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

また、第3期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,647
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	38
---------	----

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含むほか、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	27,339	△97.0
合計(千円)	27,339	△97.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	137,799	△97.3
合計(千円)	137,799	△97.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	175,286	△97.3	618,091	△94.1
合計(千円)	175,286	△97.3	618,091	△94.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
アウトソーシング事業(千円)	3,890,153	△42.5
製造装置事業(千円)	226,256	△95.3
合計(千円)	4,116,409	△64.6

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	695,114	6.0	602,946	14.6
パナソニック(株)セミコンダクター社	1,014,268	8.7	525,998	12.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのうち、(3)のれんの償却についてに記載した平成19年4月2日に子会社化した株式会社エイペックスに係るのれん4,441百万円につきましては、当社の個別決算上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、株式会社エイペックスに係るのれんの一括償却処理を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社エイペックスの株式譲渡

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社エイペックス全株式について譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。詳細は、第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、昨年末以降の世界経済の急速な悪化に歯止めがかかった状況にあるものの、依然として設備投資の縮小や雇用、所得状況の悪化による消費低迷により、引き続き厳しい環境で推移しています。

このような環境の中、当社グループの主要顧客となる半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、在庫調整の進展や、政府の景気刺激対策などにより一部改善の兆しが見られ、工場の稼働率は上昇していますが、設備投資は低調な水準で推移し、いまだ自立的な回復には至っていません。

このような状況下において、当社グループは厳格なコストコントロールのもと、新中期経営計画に基づき、請負化およびソリューションビジネスの推進と、既存顧客に対するサービスの充実を図るとともに、国内工場の再編および海外への生産拠点の移転に伴う工場移設等の技術サービスの拡充により、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

1) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、昨年末からの過去にない急激な生産調整の影響を受け、新規顧客の獲得や既存顧客のシェアアップにより、技術職社員の数は一貫して増加しているものの、前年同期に比べ減収減益となりました。しかしながら、請負化や成長分野およびインハウスソリューション（工場の一括請負）による顧客の獲得と継続的なコストコントロールにより、第1四半期に続き、営業収支、経常収支ともに黒字を確保し、計画を上回るペースで推移しております。

2) 製造装置事業

製造装置事業におきましては、国内工場の再編に伴う工場移設等の技術サービスの案件や半導体・FPD中古製造装置の売買案件が増加しているものの、大型移設案件等の進捗が遅れているため、前年同期に比べ減収減益となりました。

3) 設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、開発投資減少の影響を受け、売上高は減少しましたが、一部顧客からの受注増と原価改善や販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業収支、経常収支ともに黒字を確保しております。

※設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4,116百万円（前年同期11,622百万円、64.6%の減収）営業利益98百万円（前年同期1,398百万円、93.0%の減益）、経常利益17百万円（前年同期1,057百万円、98.3%の減益）となりました。また、のれんの一括償却により4,441百万円の特別損失が発生したため、四半期純損失は4,293百万円（前年同期△183百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より572百万円増加し、3,220百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、694百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失△4,583百万円だったものの、のれん償却額4,504百万円、法人税等の還付額283百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△117百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額△195百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	214,456	214,456	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エム株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

① 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	457
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,604(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 105,264円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 105,264円 資本組入額 52,632円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

② 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 118,246円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 118,246円 資本組入額 59,123円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

③ 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 218,422円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 218,422円 資本組入額 109,211円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エイペックスの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

① 新株予約権（平成15年11月14日臨時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 33,334円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年4月2日から 平成25年11月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に株式の分割又は株式の併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。但し、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができます。

- 2 発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。なお、時価を下回る価額で自己株式の処分が行われる場合、次の調整式において既発行株式数から処分する自己株式数を控除します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、発行日後、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の発行時において株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。但し、株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社の取締役、監査役又は従業員が任期満了による退任又は定年による退職により株式会社エイペックス又は株式会社エイペックスの子会社における当該地位を失った場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (2) 新株予約権の発行時において株式会社エイペックスの業務提携先企業（以下、「同社」という）の代表取締役又は株式会社エイペックスへの同社出向社員の立場にあり、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当該業務提携先企業の取締役又は当社への同社出向社員の立場にあることを要します。但し、株式会社エイペックスへの同社出向社員が当社に入社し、当社従業員の地位を得た場合はこの限りではありません。また、その他正当な理由のある場合には、新株予約権の数及び行使の時期につき当社取締役会の承認を得た場合も同様とします。
- (3) 割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (4) その他権利行使の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	57	214,456	950	2,062,144	950	2,462,144

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若山 陽一	東京都港区	77,895	36.32
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイピーア ールデイアイエスジーエフイーエイシ ー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,147	7.99
有限会社コペルニクス	東京都港区赤坂2丁目17-50	9,086	4.23
水谷 智	東京都世田谷区	8,821	4.11
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンエスエルオムニバスアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,718	3.59
UTホールディングス社員持株会 理事長 秋田 一徳	東京都品川区東五反田1丁目11-15	5,360	2.49
加藤 慎一郎	東京都渋谷区	5,107	2.38
ザチェースマンハッタンバンクエヌエ イロンドンスペシャルアカウントナン バーワン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,033	1.88
ビーエヌピーパリバセキュリティーズ サービスロンドンジャスデックユーケ ーレジデンツレンディング (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	2,843	1.32
舘脇 洋	愛知県名古屋市中熱田区	2,200	1.02
計	—	140,210	65.37

(注) ① Bridge Capital証券株式会社から、平成21年8月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で15,049株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、Bridge Capital証券株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 Bridge Capital証券株式会社
住所 東京都千代田区五番町5番地5
保有株券等の数 株式 15,049株
株券等保有割合 7.02%

② JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で、17,740株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数 株式 17,740株
株券等保有割合 8.27%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 212,545	212,545	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	214,456	—	—
総株主の議決権	—	212,545	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田1-11-15	1,911	—	1,911	0.89
計	—	1,911	—	1,911	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,790	7,300	28,000	44,650	57,500	58,100
最低(円)	4,210	5,500	5,700	27,210	38,200	47,050

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		水谷 智	平成21年11月12日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,220,530	4,634,783
受取手形及び売掛金	3,028,437	6,171,477
商品及び製品	3,175,055	6,232,897
仕掛品	1,838	276,592
原材料及び貯蔵品	97,415	106,092
繰延税金資産	144,214	540,797
その他	339,214	1,637,008
貸倒引当金	△171,316	△165,875
流動資産合計	9,835,390	19,433,774
固定資産		
有形固定資産	※1, ※4 825,463	※1 2,376,417
無形固定資産		
のれん	—	4,725,858
その他	239,072	300,021
無形固定資産合計	239,072	5,025,880
投資その他の資産		
投資有価証券	187,005	642,727
役員に対する長期貸付金	1,240,000	1,240,000
長期貸付金	1,028,945	843,841
繰延税金資産	2,092,550	864,974
その他	1,400,328	2,343,165
貸倒引当金	△1,389,031	△1,899,036
投資その他の資産合計	4,559,798	4,035,673
固定資産合計	5,624,334	11,437,971
繰延資産	8,863	14,527
資産合計	15,468,588	30,886,273

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,895	3,828,059
短期借入金	10,431,645	12,868,706
未払費用	873,269	972,484
未払法人税等	113,423	78,462
未払消費税等	134,715	39,688
前受金	224,390	2,300,937
引当金	69,400	93,000
その他	297,138	621,191
流動負債合計	12,434,877	20,802,528
固定負債		
社債	—	6,300,000
長期借入金	61,324	—
引当金	6,915	295,275
負ののれん	140,899	144,924
その他	12,623	35,395
固定負債合計	221,761	6,775,596
負債合計	12,656,639	27,578,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	2,061,194
資本剰余金	8,438,017	8,437,067
利益剰余金	△7,302,704	△8,965,562
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,749,723	1,084,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,814	△24,621
為替換算調整勘定	32,546	66,816
評価・換算差額等合計	28,731	42,194
少数株主持分	33,494	2,180,988
純資産合計	2,811,949	3,308,148
負債純資産合計	15,468,588	30,886,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	25,342,232	8,021,268
売上原価	20,584,772	6,690,919
売上総利益	4,757,459	1,330,349
販売費及び一般管理費	※1 2,577,296	※1 1,188,929
営業利益	2,180,163	141,420
営業外収益		
受取利息	10,578	19,793
受取配当金	18,823	5,577
雇用調整助成金	—	21,996
その他	29,956	23,128
営業外収益合計	59,358	70,496
営業外費用		
支払利息	117,065	131,227
為替差損	165,686	—
支払手数料	464,963	—
持分法による投資損失	5,755	22,849
その他	19,418	38,305
営業外費用合計	772,888	192,382
経常利益	1,466,633	19,534
特別利益		
前期損益修正益	84,265	—
投資有価証券売却益	170,920	32,917
貸倒引当金戻入額	—	1,015,720
違約料収入	95,729	—
社債消却益	—	5,100,000
その他	9,383	31,942
特別利益合計	360,299	6,180,580
特別損失		
投資有価証券評価損	6,643,441	—
子会社株式売却損	—	363,351
貸倒引当金繰入額	—	505,715
のれん償却額	—	※2 4,441,154
自己新株予約権消却損	138,000	—
その他	270,068	107,441
特別損失合計	7,051,509	5,417,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,224,576	782,451
法人税、住民税及び事業税	820,605	97,348
法人税等調整額	△1,541,329	△1,047,746
法人税等合計	△720,723	△950,398
少数株主利益	243,332	3,377
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,747,184	1,729,472

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,622,212	4,116,409
売上原価	8,833,617	3,439,877
売上総利益	2,788,595	676,531
販売費及び一般管理費	※1 1,389,723	※1 578,009
営業利益	1,398,872	98,521
営業外収益		
受取利息	6,315	10,125
受取配当金	11,590	—
持分法による投資利益	2,148	—
雇用調整助成金	—	21,996
その他	18,397	9,175
営業外収益合計	38,452	41,297
営業外費用		
支払利息	59,078	61,923
為替差損	268,496	40,053
支払手数料	43,125	—
持分法による投資損失	—	7,886
その他	9,019	12,170
営業外費用合計	379,720	122,033
経常利益	1,057,603	17,786
特別利益		
投資有価証券評価損戻入額	4,517,278	6,425
その他	7,669	—
特別利益合計	4,524,948	6,425
特別損失		
投資有価証券評価損	6,643,441	6,862
貸倒引当金繰入額	—	109,250
のれん償却額	—	※2 4,441,154
その他	263,089	50,494
特別損失合計	6,906,530	4,607,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,323,978	△4,583,549
法人税、住民税及び事業税	447,829	24,082
法人税等調整額	△1,684,654	△312,294
法人税等合計	△1,236,824	△288,212
少数株主利益	96,696	△1,535
四半期純損失(△)	△183,849	△4,293,801

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,224,576	782,451
減価償却費	210,969	77,532
のれん償却額	137,355	4,568,481
負ののれん償却額	△4,025	△4,025
創立費償却額	800	800
株式交付費償却	5,232	4,863
自己新株予約権消却損	138,000	—
支払手数料	464,963	3,325
租税公課	—	17,511
社債発行費償却	271	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,012	△503,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,151	32,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,016	4,034
社債消却益	—	△5,100,000
受取利息及び受取配当金	△29,674	△25,371
支払利息	117,065	131,227
投資有価証券評価損益(△は益)	6,643,441	6,862
投資有価証券売却損益(△は益)	△170,920	△30,373
匿名組合投資損益(△は益)	247,055	8,447
子会社株式売却損益(△は益)	—	363,351
為替差損益(△は益)	175,893	△19,582
持分法による投資損益(△は益)	5,755	22,849
固定資産除却損	470	1,901
売上債権の増減額(△は増加)	504,216	446,481
前払費用の増減額(△は増加)	14,779	27,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,681,508	424,914
仕入債務の増減額(△は減少)	539,510	△447,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△430,174	448,875
未払費用の増減額(△は減少)	△200,870	△32,750
預り金の増減額(△は減少)	△133,710	△18,521
前受金の増減額(△は減少)	△160,816	△76,378
その他	△535,540	32,712
小計	532,606	1,149,818
利息及び配当金の受取額	26,992	39,997
利息の支払額	△101,713	△168,215
法人税等の支払額	△867,467	△91,419
法人税等の還付額	—	283,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,581	1,213,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,789	△15,806
無形固定資産の取得による支出	△2,310	△100
営業譲受による支出	△44,100	—
投資有価証券の取得による支出	△6,200	—
投資有価証券の売却による収入	1,471,035	228,670
投資有価証券の償還による収入	45,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
子会社株式の売却による収入	2,269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,429,150
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000	—
貸付けによる支出	△19,000	—
貸付金の回収による収入	124,224	28,100
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,465	12,404
その他	4,608	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,397,272	△1,175,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,245,836	△293,069
長期借入れによる収入	—	77,332
社債の発行による収入	6,299,728	—
社債の買入消却による支出	—	△1,200,000
租税公課の支出	—	△17,511
社債発行費の支出	—	△1,329
長期未払金の返済による支出	△738	—
株式の発行による収入	6,478	1,900
新株予約権の発行による収入	12,000	—
新株予約権の取得による支出	△150,000	—
支払手数料の支出	△462,014	△2,571
配当金の支払額	△563,227	△1,161
少数株主への配当金の支払額	△24,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,511	△1,436,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,706	△5,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,113	△1,404,979
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348	4,634,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,542,257	* 3,220,530

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、マイクロ技研株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が、所有するマイクロ技研株式会社株式全てを売却した為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、株式会社グローバル・ファイン・テックは、重要性が乏しくなった為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、全協化成工業株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が、所有するマイクロ技研株式会社の株式全てを売却した為、その関連会社であった全協化成工業株式会社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より、株式会社セミコンダクタツールジャパンは、当社の連結子会社である株式会社エイペックスが、所有する株式全てを売却した為、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>2社</p>
3. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>(追加情報)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は26百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は3百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は672千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間から「商品及び製品」に一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,174百万円、595千円であります。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」(110百万円)と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(276千円)は、当第2四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ97百万円、0円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は391,466千円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 244,387千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">6,171,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,776,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,950千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">326,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約	6,171,448千円	借入実行残高	5,776,498千円	差引額	394,950千円	土地	346,290千円	建物	326,599千円	受取手形	20,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,028,451千円あります。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">12,786,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,171,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,997千円</td> </tr> </table> <p>4 —</p>	当座貸越契約	12,786,700千円	借入実行残高	10,171,703千円	差引額	2,614,997千円
当座貸越契約	6,171,448千円																		
借入実行残高	5,776,498千円																		
差引額	394,950千円																		
土地	346,290千円																		
建物	326,599千円																		
受取手形	20,000千円																		
当座貸越契約	12,786,700千円																		
借入実行残高	10,171,703千円																		
差引額	2,614,997千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 908,456千円 賞与引当金繰入額 20,436千円 役員退職慰勞引当金繰入額 17,100千円 貸倒引当金繰入額 11,684千円 2 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 347,972千円 賞与引当金繰入額 28,400千円 貸倒引当金繰入額 6,211千円 ※2 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 511,882千円 役員退職慰勞引当金繰入額 8,400千円 貸倒引当金繰入額 6,064千円 2 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 173,399千円 賞与引当金繰入額 24,400千円 ※2 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,542,257千円 現金及び現金同等物 7,542,257千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,220,530千円 現金及び現金同等物 3,220,530千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 214,456株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(注) 1,911株

(注) 自己株式1,911株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,763,592	4,858,620	11,622,212	—	11,622,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,070	1,533	40,603	(40,603)	—
計	6,802,662	4,860,153	11,662,816	(40,603)	11,622,212
営業利益	750,482	774,754	1,525,236	(126,364)	1,398,872

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,890,153	226,256	4,116,409	—	4,116,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	3,890,153	226,404	4,116,557	(148)	4,116,409
営業利益又は営業損失(△)	304,737	△284,499	20,237	78,284	98,521

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,551,066	11,791,165	25,342,232	—	25,342,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,580	1,608	53,188	(53,188)	—
計	13,602,647	11,792,773	25,395,421	(53,188)	25,342,232
営業利益	1,384,514	967,628	2,352,143	(171,980)	2,180,163

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,438,399	582,869	8,021,268	—	8,021,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	7,438,399	583,017	8,021,416	(148)	8,021,268
営業利益又は営業損失(△)	570,343	△492,684	77,658	63,762	141,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当第2四半期連結累計期間の営業利益が117,783千円減少しております。

4. 資産の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、マイクロ技研株式会社を連結の範囲から除外したこと及び株式会社エイペックスに係るのれんを一括償却したことにより、製造装置事業における資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

製造装置事業 6,836,263千円 (前連結会計年度末 25,130,331千円)

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	39,488	3,192,243	3,167	3,234,899
II 連結売上高 (千円)				11,622,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.3	27.5	0.0	27.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア
その他の主な国 フランス イギリス ドイツ

3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,414,628	4,136,384	94,878	6,645,890
II 連結売上高 (千円)				25,342,232
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	16.3	0.4	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア
その他の主な国 フランス イギリス ドイツ

3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他の有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要でない為、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 13,072.31円	1株当たり純資産額 5,304.58円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 22,354.32$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8,138.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 4,747,184$	1,729,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 4,747,184$	1,729,472
期中平均株式数(株)	212,361	212,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 210個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 579個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 25個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 80個) 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)。	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)は、平成21年6月19日に社債の買入消却を行っております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 865.38$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 $\Delta 20,205.46$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(千円)	$\Delta 183,849$	$\Delta 4,293,801$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	$\Delta 183,849$	$\Delta 4,293,801$
期中平均株式数(株)	212,450	212,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 210個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 579個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 25個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 80個)</p> <p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)。</p>	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社エイペックスの全株について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は平成19年4月2日に、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」という。）と株式会社エイペックス（以下「エイペックス」という。）の株式移転により両社の純粋持株会社として設立されました。

日本エイムは半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカーに対して、製造ライン立上げ事業及び製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しており、また、エイペックスは、国内外の半導体メーカーに対し、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修等の技術サービス事業を中核に、事業展開しております。

当社設立の一つ目の目的は、エイペックスの営む中古半導体製造装置売買事業において、日本エイムの人材をエイペックス施設で育成し、かかる日本エイムの人材の活用により、顧客工場での半導体製造装置の常駐保全の拡大を実現し、また、日本エイム及びエイペックス間において、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有を推進するという点にありました。

具体的には、日本エイムの人材の育成及び顧客工場での半導体製造装置の常駐保全につきましては、日本エイムの人材をエイペックスのテックセンターにて一定期間教育した上で、顧客工場で常駐保全業務を行う計画でありました。また、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有につきましては、日本エイムのエンジニアを教育することで、日本エイムが請負っている半導体製造ラインへエイペックスの中古半導体製造装置を導入することを可能にし、また顧客の遊休装置のエイペックスへの販売などにより、顧客の製造ラインの最適な稼働をサポートするなど、両社の情報共有により、国内の半導体製造装置売却ニーズに応えていく計画でありました。

そして、実際、当社設立時より、このような計画を実現すべく、社内にシナジー推進部を立上げて、グループ全体で当該計画の実現に向け努力を重ねた結果、一定数の保全エンジニアを育成することができ、かかる人材の活用による常駐保全の拡大、及び日本エイム及びエイペックス間の中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報共有を推進することができました。

当社設立の二つ目の目的は、エイペックスが販売した中古半導体製造装置に対し、日本エイムのエンジニアがメンテナンスを行うことで、中古半導体製造装置に関する製品及びメンテナンスサービスの共同販売を実現し、シナジーの発揮を目指すという点にありました。

具体的には、エイペックスの中古半導体製造装置販売先の顧客に対し、日本エイムの装置立上げ・定期メンテナンスをワンストップで提供するサービスを拡充し、日本エイムの半導体製造熟練者であるイクイップメントエンジニアを活用する計画でありました。また、国内のみならずグローバルに中古半導体製造装置の販売、据付け、立上げサービスを提供できるノウハウを蓄積し、海外における半導体製造工場の装置立上げやメンテナンスを総合的にサポートできる体制を構築していく計画でありました。

しかしながら、この中古半導体製造装置と中古半導体製造装置メンテナンスの共同販売につきましては、中古半導体製造装置市場への大手金融グループの参入による競争の激化が、エイペックスの中古半導体製造装置売買事業の低迷を招き、中古半導体製造装置の販売が伸び悩み、日本エイムの事業とのシナジーを十分に見込むことができない状況となっております。

また、エイペックスグループの事業につきましては、2008年3月期より、中古半導体製造装置の売買を行うビジネスモデルから、装置売買の周辺ビジネスであった半導体製造ラインの一括移設等の技術サービスを主力とするサービス事業へ、中核となるビジネスの転換を図ってまいりましたが、昨年末からの金融危機に端を発した景気の後退により、半導体業界における設備投資は低迷し、エイペックスの業績も厳しい状態が続いておりました。現在、半導体の市場環境の変化に伴い、エイペックスは、中長期的には業績の回復が見込める状況となっておりますが、中古半導体製造装置売買といった、比較的、業績変動の大きいエイペックスの事業が、当社グループの連結上の業績に大きな影響を与える状態が続いており、今後も見通しは必ずしも明確ではありません。

そして、現在、当社としては、キャッシュ・フローを確実に安定的に生み続けられる事業構造への転換を図ること、及び長期的にバランスシートの安定化を図ることが、当社グループの喫緊の課題であると考えておりますが、かかる観点から見て、エイペックスを当社グループに維持することには、以下のような問題点があると考えております。

- ・近年、半導体業界の市場環境の変化により、エイペックス事業のビジネス機会は増加しているものの、エイペックスの業績変動リスクが当社設立当初より増加していること
- ・エイペックスグループは、海外売上高が売上高のおよそ13%あり、ドル建債権（16百万ドル）を保有している（当社グループ全体が保有するドル建債権のほぼ100%）。売掛金を中心にドル建債権の金額は減少してきており、為替レートの変動を受けやすく、将来の見通しを立てることが、必ずしも容易ではないこと

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

- ・エイペックス単体の借入金が4,752百万円あり、グループ全体に占めるエイペックスの利益の割合が低下しているにもかかわらず、当社グループ全体の借入金10,492百万円の約半分を占めており、エイペックスを当社グループから切り離せば、実質的に当社グループの負債を約半分に圧縮することができること
- ・エイペックスのビジネスモデル上、現段階においては、中古半導体製造装置売買と技術サービスのセットでの提供がより望ましいと考えられるが、当社グループの戦略上は、価格の変動幅や需要変化が比較的大きい、中古半導体製造装置を取扱うリスクは、極小化すべきであると判断していること

そして、以上のような経営統合の目的の達成状況、当社グループの状況、及びエイペックスに関する諸問題を検討していく中で、当社は、エイペックスの当社グループからの分離が、当社グループの企業価値向上に最も資するとの結論に達しました。また、当社グループからエイペックスの資本関係を切り離れた方が、エイペックス単体の事業に魅力を感じるスポンサーがエイペックスに出資しやすくなる可能性があるため、エイペックスを当社グループから切り離すことは、エイペックスの企業価値向上にとっても、メリットがあると考えております。

そして、当社は、本年7月以降、エイペックスグループについて売却候補先を探索し、いくつかの売却候補先と検討、交渉を行ってまいりましたが、合意に至ることができませんでした。

その後、元当社取締役であり、エイペックスの創業者である水谷智氏より、エイペックス株式の買い取りの申し出があり、中長期的な視点からの当社の企業価値向上、及びエイペックスの事業再構築を検討した結果、本件取引のために同氏が設立した株式会社八徳に対し、エイペックスの当社保有の全株式を、2,300百万円にて譲渡することといたしました。

② 譲渡の相手側の名称

- (1) 商号：株式会社八徳
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都世田谷区

③ 譲渡の時期

平成21年11月13日

④ 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号：株式会社エイペックス
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都府中市日新町一丁目2番6号
- (4) 事業の内容：
 1. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定業務
 2. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の中古価格情報提供業務
 3. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置及び関連機器、部品の開発、製造、販売、賃貸並びに輸出入
 4. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置のメンテナンス業務
 5. 鉄鋼、非鉄金属及びそれらの製品並びに鉱石その他鉱産物の輸出及び販売
 6. 一般労働者派遣事業
 7. 精密機器のレンタル及びリース
 8. 前各号に付帯する一切の業務

(5) 当社との取引内容：該当事項はありません。

⑤ 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数：44,327株（所有割合100%）
- (2) 譲渡株式数：44,327株
- (3) 譲渡価額：2,300百万円（1株当たり51,887円）
- (4) 譲渡損益：連結で570百万円の特別利益を計上する見込みです。
- (5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）
- (6) その他

当社が株式会社八徳（以下「八徳」という。）に対して有することとなるエイペックス株式の売買代金債権の一部（2,250百万円）を消費貸借の目的として、当社と八徳は準消費貸借契約を締結いたしました。その当該貸付金額から、八徳は当社との関係で「連結財務諸表原則」及び「企業会計基準適用指針第22号 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」における緊密な者に該当しますので、同社が全株式を保有するエイペックスは引き続き当社の連結範囲になります。

但し、当該貸付は弁済期を平成24年3月31日（利息年2.18%）としており、八徳が別途第三者からの資金調達が出来次第、繰上げ返済することとなっており、貸付金が返済されればエイペックスは、連結の範囲から除外されることとなります。また、当該取引により当社のエイペックス株式の持分は0%となるため、今後、当社の連結決算における連結当期純利益及び連結株主資本において、原則として株式会社エイペックス単体の業績は影響しません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
前連結会計年度と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本エイム株式会社は、平成20年10月10日開催の取締役会において、同社の関連会社であるパナソニックエクセルプロダクツ株式会社（旧松下エクセルプロダクツ株式会社）の全株式の譲渡を決議し、平成20年10月31日付で同株式を譲渡している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年11月6日開催の取締役会において、会社保有のラディアホールディングス株式会社（旧グッドウィル・グループ株式会社）の株式に係る処分信託設定を決議し、同日付で指定包括信託契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エイペックスの全株式を譲渡することを決議し、同日付で当該株式を譲渡している。なお、「連結財務諸表原則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従って、株式会社エイペックスは引き続き会社の連結の範囲に含まれる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。